

# 平成30年度における業務の実績に関する指摘ないし意見（抜粋）

## 【(大項目) I】

研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

### 【(中項目) I-1】

研究開発成果を最大化し、イノベーションを創出する研究所運営システムの構築・運用

主務大臣による評価	令和元年度における主な対応
<p>＜審議会及び部会からの意見＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材の育成加速・優秀人材の早期輩出、長期研究による成果拡大、組織の柔軟性を維持するため、時代の変化に即応したバランスの取れた人材配置・配分を期待する。</li> <li>・社会実装事例を表彰等で積極的に公開し業績化することで、担当者のインセンティブにつなげていくことが重要である。</li> <li>・SDGs への貢献は理研にとっても重要な課題である。SDGs は非常に幅広いため、貢献する分野を特定し、理研としての貢献を検討することも必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人材の育成加速等のため、国内外の大学との連携を図り、大学院生リサーチアソシエイト制度において国内大学院生を147人、国際プログラム・アソシエイト制度において海外の大学院生を83名受け入れた。また、理研白眉制度において3名を受け入れ、既存分野にとらわれない次世代の研究リーダーの育成を推進した。なお、このうち1名は女性限定公募の「加藤セチプログラム」による登用である。</li> <li>●長期研究による成果拡大のため、無期雇用職登用制度を運用し、研究系管理職38名、研究系一般職22名を登用した。</li> <li>●組織の柔軟性を維持し、研究開発環境の活性化を図るため、国際的に優れた研究者の採用を目指し、メーリングリスト、理研ホームページ、JREC-IN、Nature等の主要雑誌など様々な媒体に人材採用広告を掲載した。</li> <li>●研究成果の普及促進に顕著な貢献のあった研究者、技術者及び企業関係者を所内で表彰する制度を運用し、令和元年度に「産業連携大賞」対象者を選定した。</li> <li>●SDGsに関しては、理研として貢献可能な課題を抽出するとともに、国立研究開発法人協議会で連携して、サイエンスアゴラに出展して海洋プラスチックごみ問題への解決に向けた取組を紹介する等の情報発信を行った。</li> </ul>
<h3>【(小項目) I-1-1(1)】</h3>	<p>研究所運営を支える体制・機能の強化</p>
<p>＜今後の課題・指摘事項＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営・経営側のトップダウンと研究者からのボトムアップ、それに外部視点からの意見を加えた体制での運営は重要であり、それ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●今後もトップダウン、ボトムアップ、外部視点からの意見を取り入れた運営に注力する。</li> </ul>

<p>それぞれの会議体が形式化しない運営を期待する。</p>	
	<p>○イノベーションデザインの取組及びエンジニアリングネットワークの形成</p>
<p>&lt;審議会及び部会からの意見&gt;</p> <p>・イノベーションデザインの取組は重要であるものの、昨年度の成果が不明であり、理研に対する当該取組の還元を明らかにしていくことが必要である。</p>	<p>●イノベーションデザインは、全く新しい取組として、これまでその方法の構築や情報発信に試行錯誤しつつも、一連の未来戦略室フォーラム等の成果を基に「未来シナリオ集β版 vol 1.1」が取りまとまるなど、所内外の研究者等の協力も頂きつつ、一定の成果が積み上げられつつある。今後、関係者の意見等も頂きつつ本β版の更新・充実等を進めるとともに、理研の研究者との連携等により活動の更なる定着・展開を図っていくことが重要と考えている。</p>
<p>【I-1-2】</p>	<p>世界最高水準の研究成果を生み出すための研究環境の整備や優秀な研究者の育成・輩出等</p>
<p>&lt;審議会及び部会からの意見&gt;</p> <p>・若手研究人材の育成に関して、学生→ポスドク→PI の段階を踏まえた各種制度(基礎科学特別研究員制度、理研白眉制度等)が運用されている。若手研究人材の育成は、大学との連携を含めて、引き続き、高い優先順位で取り組むべき課題である。</p>	<p>●博士学生からPIまでの育成を統合的にデザインし、受入れ態勢を整備し、運用を行っていく。また、連携大学院協定の新規締結に向けた準備を進める。</p>
	<p>○ダイバーシティの推進</p>
<p>&lt;今後の課題・指摘事項&gt;</p> <p>・女性研究者の登用について、今後は、指導的な地位にある女性研究者の増加が課題である。女性研究者の科研費の採択率の向上のほか、研究力のみでなく多面的な能力が身につくよう、多様な経験を積むことが可能な配慮を期待する。</p> <p>&lt;審議会及び部会からの意見&gt;</p> <p>・出産、育児、介護に関する支援制度が整備され運用されているこ</p>	<p>●新規採用の女性研究管理職に研究予算を追加助成する「女性PI採用インセンティブ制度」において、3件の助成(うち2名の着任は令和2年度予定)を決定したほか、女性研究リーダーの育成を目的に、PIを目指す若手・中堅女性研究者を対象とするリーダーシップ開発プログラムを新たに実施した。このプログラムでは、スキル強化研修のほか、複数のPIとのメンタリングセッション、役員とのランチミーティングも実施し、研究リーダーに必要な要件の多面的な習得と女性研究者同士のネットワーク構築を行った。</p> <p>●仕事と育児・介護の両立を支援するための継続的な取組として、研究費助成や両立支援セミナー等を実施した。また、役職員の意識啓発を目的としたダイバーシティセミナーに加え、eラーニング(日英版)を新たに導入した。引き続き仕事と育児・介護の両立を支援するための制度について検討を進めていく。</p>

<p>と、特に在宅勤務や、始業終業時刻変更が可能なこと等を早期から始め、柔軟な勤務が可能であることは素晴らしい。大変よく整備されていると思うが、今後も他機関に先駆けて先行的な制度の充実を検討することを期待する。</p>	
	○国際化戦略
<p>&lt;審議会及び部会からの意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協定の見直しや更新を含めた定期的な海外拠点の研究活動のレビューとアウトプットの確認を今後も継続すべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●協定締結にあたっては、期限設定を推奨するとともに、実質的な連携活動が確認できない協定については見直しを行っている。また、マレーシア科学大学とのワークショップにおいては、これまでの研究協力について外部有識者による厳正な評価が行われており、これを先例として他の海外拠点についてもレビューとアウトプットの確認を行ってまいりたい。</li> </ul>
【(小項目) I-1-(3)】	関係機関との連携強化等による、研究成果の社会還元への推進
	○科学技術ハブ機能の形成と強化
<p>&lt;今後の課題・指摘事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携に際してコーディネーター人材、法的な専門知識を有する人材、倫理面等を監視できる人材が欠かせないが、人員人材不足が課題であり、研究活動を支える高度な人材の確保を期待する。</li> <li>・コーディネーター不足等によるフォロー不十分により、企業等との共創活動が十分成果を挙げられない場合もあり、成果創出まで丁寧なフォローを期待する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●化学、工学の専門知識を有する民間企業出身の人材を連携促進コーディネーターとして配置し、研究活動をこれまで以上に丁寧にフォローしていく体制を整えた。</li> <li>●理研鼎業を設立し、企業との組織対組織の連携を構築・強化するための産業界との共創会員制度を創設しているため、科学技術ハブ機能形成の成果の導出に向けては理研鼎業との連携のもと進めていく。</li> </ul>
	○産業界との連携を支える研究の取組
<p>&lt;審議会及び部会からの意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創薬・医療技術基盤について、臨床研究の増加については手続き等に時間を要するため、必要な手続きが効率的に進められる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●創薬・医療技術基盤プログラムに設置した臨床開発支援室では、製薬企業の臨床段階における臨床薬理と大学病院での臨床薬理の経験を有する室長が、平成26年12月室の設置以降業務をリードしている。臨床開発支援室では、法令等に定める申請手続きの支援、非臨床における薬効薬理試験の計画立案支援、独立行</li> </ul>

<p>体制の構築が重要である。</p>	<p>政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)との相談・協議などを行っており、引き続き、臨床研究に必要な手続きが効率的に進められるよう支援を行う。予防医療・診断技術開発プログラムでは、専門知識及び実務経験を有する薬事・倫理担当者がプログラム内の臨床研究課題を取りまとめ、外部の医療機関と連携して法令等に定める手続きを遅滞なく進めている。</p>
---------------------	--

<p>【(小項目) I-1-(4)】</p>	<p>持続的なイノベーション創出を支える新たな科学の開拓・創成</p>
------------------------	-------------------------------------

	<p>○新たな科学を創成する基礎的研究の推進</p>
<p>&lt;審議会及び部会からの意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・“新たな科学”の創生は往々にして基礎的・学際的であり、ボトムアップの萌芽研究を育む組織的な施策が必要なことが多い。萌芽期の研究を培う予算措置や人的支援が重要である。</li> <li>・大きな飛躍が期待される人工知能、医療研究、創薬科学、データサイエンス等の研究における“新たな科学”を考える際、学際領域の重要性が増している。哲学や倫理学等の人文学や社会科学等の研究も重要になってきている。効果的に新しい研究成果を生み出すために分野間連携による研究を更に拡大させることが望まれる。</li> </ul>	<p>●ボトムアップ型連携課題として、新領域開拓課題(理研全体を対象とした分野横断的大型研究資金)で計算科学分野の研究者が提案した連携課題 1 課題(※)を採択した。分野間の連携に向けては、理研内における量子コンピューティング・量子計算分野の研究者を糾合した理研の研究拠点形成についての検討に着手し始めるとともに、オープンサイエンスの潮流を踏まえた対応を進めるなどの基盤整備も並行して対応を進めている。</p> <p>(※)Prediction for Science: the 5th paradigm integrating computational science and data science (予測科学: 計算科学とデータ科学を融合する第 5 パラダイム)</p> <p>●開拓研究本部(CPR)では、本部長裁量経費により新領域開拓に向けた萌芽的研究課題を積極的に支援している。横断プロジェクトではエピゲノム操作や共生生物学といった、分野・組織横断的な研究領域の確立を支援している。</p> <p>また CPR の研究室はボトムアップ的な研究成果としてナノ精度加工や原子レベルでの化学ダイナミクス計測、RNA 翻訳量の計測など、応用研究の推進に必要な最先端の基礎的研究技術を多く保有している。</p> <p>さらに、CPR は他の研究センターと兼務している研究者が多く、センター間連携の橋渡しが行われている。一つの例として、令和 2 年 3 月に環境資源科学研究センターと共同でプレスリリース「光受容によるタンパク質の翻訳変化を解明」を発表した。植物の光受容が RNA 翻訳量および翻訳効率の変化に与える影響とその制御機構を明らかにした。このように CPR の基礎的研究とセンター研究の融合によって応用研究につながる成果を生み出している。</p>

	○分野・組織横断的なプロジェクトの推進
<p>&lt;審議会及び部会からの意見&gt;</p> <p>・「革新量子プロジェクト」は、スキルミオンを活用した省エネ研究開発と省エネ社会の実現は、横断研究ならではであり、資源を投入して進めていくことが望まれる。</p>	<p>●これまでの研究成果を踏まえて体制を見直し、イノベーションコアをより効率的に研究活動が行えるよう再編した上で連携強化を図り、スキルミオンの応用研究を中心に、様々な量子技術の実用化などを目指した研究開発を促進した。具体的には、物質系として、これまでのカイラル磁性体から、伝導電子によって媒介される RKKY 相互作用に基づいた磁性体にもスキルミオン探索の対象を広げ、実用化にとって重要な高密度スキルミオンの実現と、それに伴う巨大な創発電磁応答(トポロジカルホール効果)を見出すことに成功した。</p> <p>また、「革新量子プロジェクト」の量子マテリアル研究におけるハブ機能を理研外にも拡張するために、物質材料研究機構および東京大学物性研究所と共同研究契約を結び、それぞれの研究拠点の強みを横断的・相補的に重畳して、磁性金属多層膜における電流誘起のスキルミオン蓄積や、パルス強磁場を用いたスピнкаイラリティー揺らぎ由来の巨大ホール効果の検出などに成功した。</p> <p>さらに、創発物性科学研究センター内では、センター長裁量経費を投じて、磁性金属多層膜におけるスキルミオンをオペランド観測可能なカー回転顕微鏡システムを構築し、薄膜積層構造におけるスキルミオン形成と制御技術の確立に向け大きく前進した。</p>

【(中項目) I-2】 国家戦略等に基づく戦略的研究開発の推進	
主務大臣による評価	令和元年度における主な対応
<p>&lt;審議会及び部会からの意見&gt;</p> <p>・医学部や医療機関との共同研究等の連携を進めていくことが重要である。</p>	<p>●生命機能科学研究センターでは、世界初のオルガノイドに特化した研究センター(Center for Stem Cell and Organoid Medicine, CuSTOM)が創設された米国・シンシナティ小児病院と連携し、双方の技術の交換や人材交流を促進し、世界における当該分野の牽引役として、戦略的に連携を進めている。国内では、京都大学iPS細胞研究所(CiRA)、神戸大学医学部、神戸市医療関係機関、兵庫県立こども病院等と連携を進めている。</p> <p>●脳神経科学研究センターでは、組織間連携研究を行う脳神経医科学連携部門にて、東京大学大学院医学系研究科および東京大学医学部附属病院との連携研究を実施した。</p>
【 I-2-(1)】	革新知能統合研究

<p>&lt;今後の課題・指摘事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府全体の戦略であるAI戦略の実現に向けて、マネジメント体制の強化(研究チームの編成、人材登用を含む)や、大学、関係研究機関等との連携の強化が必要である。</li> <li>・分野横断的な新規性の高い研究成果を出すためにも、理研内の他分野の研究者と組織的に連携することが必要である。また、先端的な研究者だけではなく、AI 研究の多様な成果を実践的なシステムやソリューションとして開発できる人材が必要であり、データサイエンティストの層を厚くする人材育成にも積極的に取り組むことが重要である。</li> </ul> <p>&lt;審議会及び部会からの意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・この分野は当初より競争の激しい分野であるので、理研の幅広い分野の計算科学やデータサイエンスの研究者を組織的に統合することで特徴ある人工知能研究の成果を得て国際的な優位性を確保していただきたい。また、この分野の中長期的な成否を決める上で、先端的な研究者だけではなく、AI 研究の多様な成果を実践的なシステムやソリューションとして開発できる人材が不可欠である。我が国のデータサイエンティストの層を厚くする人材育成にも積極的に取り組んでいくことが望まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●AI 戦略の実現に向け、産業技術総合研究所や情報通信研究機構と連携を強化し、日本の AI ネットワーク構築に取り組んだ。また、センター内においては定例会議の設置やルールの見直し等マネジメント体制の強化を行うとともに、優秀な人材については昇格審査を実施した。</li> <li>●理研内他センターと連携し所内ファンドによる創薬、化学分野等の研究課題の推進、数理創造プログラムや計算科学研究センターと共同課題推進等を行った。AI 研究の成果の社会実装に向け、目的指向基盤技術研究グループを中心に課題解決に向けた研究も推進し、企業や研究機関の研究者受け入れや連携機関とのインターンシップなどを通じ、積極的に人材育成にも取り組んだ。</li> <li>●数理創造プログラムや計算科学研究センターとの共同課題推進などを通じ、理研の他センターに所属する計算科学やデータサイエンスの研究者との交流を深めた。また、上述のとおり、AI 研究の成果の社会実装に向け、目的指向基盤技術研究グループを中心に課題解決に向けた研究の推進、企業や研究機関の研究者受け入れや連携機関とのインターンシップなどを通じた人材育成に積極的に取り組んだ。</li> </ul>
<p><b>【 I - 2 - (2) 】</b></p>	<p>数理創造研究</p>
<p>&lt;今後の課題・指摘事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究室体制をとらなかったことについて、理研としての適性や効率的な業務運営が行われ研究開発成果の最大化に向かっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1 つの屋根の下での理論科学、数学、計算科学を行う新しい研究プラットフォームとして、比較的長期(3~7年)の任期で優秀な若手研究者を採用し、柔軟な組織体制をもって国内外の機関との幅広い研究ネットワークを有し、学術機関、企業、専門家団体との連携活動を推進。(国内5サイト、海外5サイトとの連携活動が進</li> </ul>

<p>るかという観点で、より細かな情報に基づき注視することが望ましい。</p> <p>&lt;審議会及び部会からの意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・数理創造プログラムを活用し、深い研究交流のもとで、具体的なアウトプットが得られる学際共同研究に発展させていくことが望まれる。</li> </ul>	<p>行)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の研究体制(数理創造プラットフォーム)から生まれた分野や所属を越える学際的「基礎」研究及び「応用」研究が創出された。数理創造プログラムアドバイザーカOUNシルにおいて、「若手研究者の将来のキャリアのためにより多くの機会を生み出し、同時に日本の学際的研究の発展に影響を与えることから活動の拡大を推奨」との提言を受けた。</li> </ul>
<p><b>【I-2-(5)】</b></p>	<p>脳神経科学研究</p>
<p>&lt;審議会及び部会からの意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脳機能の研究はAI研究とのシナジーが期待される分野である。現状では生命機能のグルーピングで成果を挙げているが、ポストAIの新しい成果を目指すためにも革新知能統合研究との組織的な情報交換や連携研究の可能性も検討することが望まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●脳神経科学研究センターでは、ポストAIや理論系など新しい計算脳神経科学研究の成果を目指すために、革新知能統合研究センターだけでなく、数理創造プログラムの研究者とともに、若手研究者を中心とするワークショップ「脳・心・機械の理論に向けて」など開催を通じて、情報交換や連携研究の可能性を検討している。また、所内連携だけでなく、統合計算脳科学連携研究部門にて、東京大学情報理工学研究所との連携研究を実施した。また国内の大学・研究機関と連携し、データ駆動型脳科学関連技術開発のための共同研究を進めた。</li> </ul>
<p><b>【I-2-(9)】</b></p>	<p>加速器科学研究</p>
<p>&lt;今後の課題・指摘事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・RIBFとして進める原子核基礎研究の意義について、国民生活への貢献につながるわかりやすい研究成果の提示などを通じて、国民へのより一層の理解増進に努めることが期待される。</li> </ul> <p>&lt;審議会及び部会からの意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夢のあるサイエンスの探索を進めながら、可能な限り、非専門家の一般市民がその意義を理解できるような形での成果の提示をお願いしたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●RIBFの基礎研究は、元素変換の研究として位置付けることができ、これらの研究成果を社会に還元して、人類社会の抱える環境・エネルギー・資源の問題解決に貢献することを目指している。具体的には大きな二つのテーマ「元素は宇宙でどうつくられたのか?」、「人類は元素を自在に変換できるのか?」を設定している。令和元年度は、RIBF基礎研究に関連した7本のプレス発表を行い、国民への理解増進に努めた。Nature誌に掲載されたニッケル-78の二重魔法性の成果は日経新聞などに取り上げられ、宇宙での元素合成を理解する上で「魔法数」の重要性がより広く国民に浸透することになった。また高レベル放射性廃棄物中に含まれる長寿命放射性元素を安定元素や短寿命元素に大量に変換するための革新的加速器のアイデアを発表し、これも毎日新聞などに取り上げられ、人類社会への貢献を大きくアピールすることとなった。</li> </ul>

<b>【(中項目) I-3】</b>		世界最先端の研究基盤の構築・運営・高度化
<b>主務大臣による評価</b>		<b>令和元年度における主な対応</b>
<p>&lt;今後の課題・指摘事項&gt;</p> <p>・大型投資の設備である以上、広く社会に還元される成果を生むことが望ましく、時宜に応じたニーズも見ながら産業界等のユーザー層を広げていく一層の組織的な取組が期待される。</p>		<p>●SACLAにおいて、産業利用を進めるための研究基盤及び利用環境の整備を推進するため、平成26年度よりスタートした「SACLA 産学連携プログラム」を実施しており、平成28年度からは、企業と大学・研究機関との連携チームに加えて、企業単独での実施にも対応した「産業利用推進プログラム」を実施している。また、このプログラムから早くも論文成果が生まれる等産学連携利用が拡大している。</p> <p>●広く社会に還元される成果を生むことが重要であることから、計算科学研究センターでは Society5.0 の中核拠点としてアカデミアや産業界などでの幅広い利用を実現すべく、「富岳」の計算資源を活用したクラウド的な利用サービスを志向するための共同研究を開始した。</p> <p>また、HPC と人工知能(AI)の融合を目指し、「富岳」における機械学習の研究開発を国内外の機関と共同で開始した。</p>
<b>【 I-3-(2)】</b>		放射光科学研究
<p>&lt;審議会及び部会からの意見&gt;</p> <p>・SPring-8 は供用開始から20年を経て老朽化が進んでおり、設備の更新が必要と考えられるが、多額の費用を要することが予想されるので、早い時期から対策を立案するなど計画的な設備更新を無理なく進めることが望まれる。</p>		<p>●SPring-8 は供用開始から20年を経て老朽化が進んでおり、アップグレードへ向けた方向性の検討状況や、より効率的な施設運営、産業連携の取組改善なども踏まえた検討状況を「調査報告書」として取りまとめ、所外 HP にも公開している。また、老朽化対策の一環で SACLA から SPring-8 に電子ビームを入射する輸送システムを整備し、SPring-8 の線形加速器、シンクロトロン及び当該施設に電気を供給していた第2 特高変電所の廃止に向けた取組を実施するなど、計画的な設備更新を行っている。</p>

<b>【(大項目) II】</b>	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
-------------------	----------------------------------

<b>【(中項目) II-1】</b>		経費等の合理化・効率化
<b>主務大臣による評価</b>		<b>令和元年度における主な対応</b>



<p>&lt;審議会及び部会からの意見&gt;</p> <p>・電力消費の大きい大型施設を擁する理研のエネルギー削減は困難な課題であろう。モニタリングや機器の選択などに注力し、必要な設備の運用が十分にできる環境を維持していただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「富岳」設置に際し、アモルファストランス等の省エネ機器を一部採用するとともに、BEMS(ビルエネルギー管理システム)により冷熱源設備をモニタリングし、高効率運転への取組を始めたことにより、より一層の省エネ化が期待される。</li> <li>●「富岳」のプロタイプがスパコンの省エネ性能を示すランキングである Green500 List において、世界1位を獲得した。</li> </ul>
<p><b>【(中項目)Ⅱ-2】</b></p>	<p>人件費の適正化</p>
<p>&lt;審議会及び部会からの意見&gt;</p> <p>・全体予算に占める人件費の割合は重要なパラメータであるので、今後も人件費の適正化に意識をもつことが重要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人件費の適正化については、高度人材の確保をしつつ、人件費の適正化を着実に進めた。</li> <li>●借上住宅使用料を見直し自己負担金額の適正化を実施（令和2年3月）し、職員の借上住宅自己負担率を26%から30%へ引き上げた。</li> </ul>

<p><b>【(中項目)Ⅳ-1】</b> 内部統制の充実・強化</p>	
<p><b>主務大臣による評価</b></p>	<p><b>令和元年度における主な対応</b></p>
<p>&lt;審議会及び部会からの意見&gt;</p> <p>・もっとも重要な成果である発表論文における剽窃を含めて研究コンプライアンスを徹底することが必要である。ランダムサンプリングでも良いが、剽窃とバックデータ管理をチェックする論文数をもう少し増やしても良いであろう。また、論文発表時の内部査読の制度化などを検討してはどうか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●発表論文における研究コンプライアンスの徹底については、研究倫理統括責任者を中心に各センター等に配置する研究倫理教育責任者が、教育・啓蒙活動を実施している。また、無断引用防止に向けた対策として論文類似度検索ツールを導入し、引用表記の誤りや見落としの防止の徹底を図っている。</li> <li>●論文の確認作業については、引き続きランダムサンプリングチェックに取り組んだ。さらに、その実施を広く所内に周知し、研究者の研究記録の保管管理に対する意識の高揚を図った。</li> <li>●論文発表時の内部査読については、プレプリントサーバへの登録による研究コミュニティ内における議論や推敲を既に実施している研究分野があることや多くのジャーナルでは、ジャーナル側で十分な査読が実施されている状況などを踏まえ、その制度化については必要性や効果を慎重に検討していく。</li> </ul>
<p><b>【(中項目)Ⅳ-7】</b></p>	<p>人事に関する計画</p>
<p>&lt;審議会及び部会からの意見&gt;</p> <p>・職の安定と、研究の柔軟な運営の要望を満たすことの最適なバ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職の安定と、研究の柔軟な運営の要望を満たすことの最適なバランスをとるため、無期雇用制度の運用により長期雇用へのキャリアパスを確立し職の安定をはかるとともに、任期制職員の流動性の向上のため、</li> </ul>

<p>ランスを研究者個々人と理研のマネジメント層とで考えながら改善を続けていくことが必要である。</p> <p>・施設、安全管理等の専門的分野の人材確保に向けて、定年制による長期雇用形態による計画的な人材確保が検討されている。必要な方向性であると思うが、年齢構成を考慮する必要がある。</p>	<p>キャリアパス好事例集の新版発行による具体的なキャリアパスの提示、入所オリエンテーションや健康診断の機会を利用した啓発活動、応募書類の添削、面接リハーサルなど実践的なキャリア支援を行った。</p> <p>●施設、安全管理等の専門的分野の人材確保に向けては、定年制による長期雇用形態による計画的な人材確保について検討するとともに、企業等を退職した専門的知識を有する人材を准事務基幹職員や嘱託職員等として採用することで、即戦力として配置することもあわせて行った。</p>
--	---